



2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月11日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
コード番号 3824 URL <https://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 活
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 川上 隆幸 TEL 092-762-0555
定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	1,835	5.0	11	35.3	5	65.1	3	58.0
2023年5月期	1,747	2.9	18	40.0	17	44.2	8	71.7

(注) 包括利益 2024年5月期 3百万円 (58.0%) 2023年5月期 8百万円 (71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	3.78		1.0	0.8	0.6
2023年5月期	9.01		2.4	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 百万円 2023年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	716	359	50.2	382.70
2023年5月期	712	356	50.0	378.92

(参考) 自己資本 2024年5月期 359百万円 2023年5月期 356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	53	26	18	372
2023年5月期	24	17	7	364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年5月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	943	0.5	2		7		9		10.26
通期	1,865	1.6	11	7.0	5	10.6	1	63.3	1.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	986,000 株	2023年5月期	986,000 株
期末自己株式数	2024年5月期	46,000 株	2023年5月期	46,000 株
期中平均株式数	2024年5月期	940,000 株	2023年5月期	940,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	1,729	5.1	9	51.1	4	75.4	0	94.5
2023年5月期	1,645	0.9	19	0.8	19	7.6	11	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	0.68	
2023年5月期	12.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	643	313	48.8	334.02
2023年5月期	648	313	48.3	333.33

(参考) 自己資本 2024年5月期 313百万円 2023年5月期 313百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	888	0.8	8		10		11.45
通期	1,765	2.0	4	4.1	1	59.8	1.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や訪日外国人の受け入れ再開等により、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外紛争の長期化による資源価格の高騰、円安の進行等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する投資需要は継続しており、社会全体としてIT活用の流れが一層増加し、慢性的にIT人材が不足している状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、2024年3月に東京支店を銀座から秋葉原へ移転し、人材確保・育成のための先行投資として2024年3月にITエンジニア育成研修を拡大を目指し、「アキバ・テックドリーム・アカデミー」を開校、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を手掛けております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,835,093千円（前連結会計年度は1,747,502千円）、売上総利益652,907千円（同623,350千円）、営業利益11,864千円（同18,347千円）、経常利益5,957千円（同17,064千円）、親会社株主に帰属する当期純利益3,557千円（同8,467千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①SES事業

主要事業であるSES事業は、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、取引先への契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は1,479,302千円（前連結会計年度は1,533,248千円）、セグメント利益は311,433千円（同349,474千円）となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、中規模・小規模のシステム開発案件の受注、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスの提供を安定的に行っております。また、今後の業容拡大を目指し営業活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は251,736千円（同114,054千円）、セグメント利益は85,791千円（同10,381千円）となりました。

③工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、既存先への提案型営業を強化してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は122,228千円（同102,367千円）、セグメント利益は2,594千円（同セグメント損失2,088千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は716,756千円(前連結会計年度末比4,070千円増)となりました。

流動資産については、現金及び預金372,836千円(同8,379千円増)、売掛金153,395千円(同31,788千円減)、仕掛品15,229千円(同4,023千円増)、前払費用15,212千円(同5,551千円増)等により567,853千円(同14,670千円減)となりました。

固定資産については、有形固定資産16,144千円(同8,830千円増)、無形固定資産9,716千円(同550千円減)、保険積立金19,530千円(同1,775千円増)、敷金及び保証金51,439千円(同7,164千円増)、繰延税金資産41,602千円(同3,409千円増)等により148,903千円(同18,740千円増)となりました。

(負債)

負債合計は357,016千円(前連結会計年度末比512千円増)となりました。

流動負債については、買掛金9,583千円(同1,961千円増)、短期借入金15,000千円(同増減なし)、未払金18,871千円(同1,358千円減)、未払費用123,085千円(同8,384千円増)、未払法人税等9,681千円(同4,294千円増)、未払消費税等28,058千円(同8,474千円増)、預り金20,454千円(同83千円減)等により252,256千円(同19,232千円増)となりました。

固定負債については、長期借入金104,760千円(同18,720千円減)により104,760千円(同18,720千円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は359,740千円(前連結会計年度末比3,557千円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、372,836千円(前連結会計年度末は364,457千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53,815千円(同24,488千円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,493千円、減価償却費11,718千円、売上債権の減少額31,788千円、未払費用の増加額8,384千円、未払消費税等の増加額8,474千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,715千円(同17,537千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18,557千円、敷金及び保証金の差入による支出9,010千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,720千円(同7,800千円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出18,720千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、世界情勢の不透明感やそれに伴う原材料価格の高騰等の影響の継続が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと懸念され、当社グループの属する情報サービス業界においては、慢性的なIT人材不足への対応等が続くと想定されます。

そのような環境の中、主要事業の業績向上の源泉となるITエンジニアの採用・確保のため、処遇改善や固定残業制度の廃止など、様々な施策を行うことで人材確保に注力してまいりましたが、従前の予想以上に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況から、今後を見据えた業務の再設計を行った結果、AI等の先端IT技術の活用促進等の専門性を高め、当社の最大の特徴であるIT人材育成に関する取り組みの実効性を強化し、未経験者向けプログラミングスクール「アキバ・テックドリーム・アカデミー」の運営の最適化を図るため、2024年6月1日より組織改編を行いました。これにより、従来の組織体制より強固な経営基盤を構築し、持続的かつ発展的に利益を生み出せる企業体へと進化することを目指します。

新たな中期計画につきましては、今後を見据えた施策等を検討した後に速やかに開示させていただきます。なお、次期(2024年6月1日～2025年5月31日)の連結業績予想といたしましては、現時点での経済活動を前提として算定しておりますが、売上高1,865百万円、営業利益11百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,457	372,836
売掛金	185,184	153,395
仕掛品	11,206	15,229
原材料及び貯蔵品	282	255
未収入金	6,123	7,854
未収還付法人税等	3,450	—
前払費用	9,660	15,212
その他	2,629	3,858
貸倒引当金	△470	△790
流動資産合計	582,523	567,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	9,202
車両運搬具（純額）	6,138	0
工具、器具及び備品（純額）	1,175	6,941
有形固定資産合計	7,313	16,144
無形固定資産		
ソフトウェア	10,266	9,605
電話加入権	—	110
無形固定資産合計	10,266	9,716
投資その他の資産		
長期前払費用	2,009	2,212
保険積立金	17,754	19,530
敷金及び保証金	44,275	51,439
従業員に対する長期貸付金	4,334	2,243
繰延税金資産	38,193	41,602
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	112,582	123,042
固定資産合計	130,162	148,903
資産合計	712,686	716,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,622	9,583
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	18,720	18,720
未払金	20,230	18,871
未払費用	114,701	123,085
未払法人税等	5,387	9,681
未払消費税等	19,583	28,058
契約負債	11,123	7,918
預り金	20,538	20,454
その他	116	880
流動負債合計	233,024	252,256
固定負債		
長期借入金	123,480	104,760
固定負債合計	123,480	104,760
負債合計	356,504	357,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	1,455	5,013
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	356,182	359,740
純資産合計	356,182	359,740
負債純資産合計	712,686	716,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,747,502	1,835,093
売上原価	1,124,151	1,182,186
売上総利益	623,350	652,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,396	28,803
役員報酬	105,733	109,024
従業員給料	161,901	172,497
従業員賞与	33,156	35,389
退職金	210	-
法定福利費	34,589	39,152
旅費及び交通費	27,316	24,873
地代家賃	50,250	56,822
減価償却費	8,125	11,035
支払報酬	20,914	19,955
貸倒引当金繰入額	△549	370
その他	135,957	143,117
販売費及び一般管理費合計	605,002	641,043
営業利益	18,347	11,864
営業外収益		
受取利息	224	165
保育事業収益	40,058	45,496
雑収入	5,472	39
営業外収益合計	45,755	45,700
営業外費用		
支払利息	577	1,031
保育事業費用	46,461	46,524
地代家賃	-	4,051
営業外費用合計	47,038	51,607
経常利益	17,064	5,957
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	-	463
特別損失合計	0	463
税金等調整前当期純利益	17,064	5,493
法人税、住民税及び事業税	3,230	5,344
法人税等調整額	5,367	△3,409
法人税等合計	8,597	1,935
当期純利益	8,467	3,557
親会社株主に帰属する当期純利益	8,467	3,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	8,467	3,557
包括利益	8,467	3,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,467	3,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	△7,011	△8,823	347,715
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,467		8,467
当期変動額合計	—	—	8,467	—	8,467
当期末残高	198,925	164,625	1,455	△8,823	356,182

	純資産合計
当期首残高	347,715
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,467
当期変動額合計	8,467
当期末残高	356,182

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	1,455	△8,823	356,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,557		3,557
当期変動額合計	—	—	3,557	—	3,557
当期末残高	198,925	164,625	5,013	△8,823	359,740

	純資産合計
当期首残高	356,182
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,557
当期変動額合計	3,557
当期末残高	359,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,064	5,493
減価償却費	9,059	11,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△702	319
受取利息	△224	△165
支払利息	577	1,031
減損損失	—	463
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,690	31,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,414	△3,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,203	1,961
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,425	8,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,376	8,474
未払金の増減額 (△は減少)	1,729	△1,358
預り金の増減額 (△は減少)	266	△83
契約負債の増減額 (△は減少)	6,067	△3,204
その他	△2,265	△7,407
小計	△7,156	53,420
利息の受取額	224	165
利息の支払額	△579	△1,032
法人税等の支払額	△16,976	△2,187
法人税等の還付額	—	3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,488	53,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,706	△18,557
無形固定資産の取得による支出	△7,399	△1,995
敷金及び保証金の差入による支出	△2,460	△9,010
敷金及び保証金の回収による収入	1,059	932
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,970	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,537	△26,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,800	△18,720
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,800	△18,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,826	8,379
現金及び現金同等物の期首残高	414,283	364,457
現金及び現金同等物の期末残高	364,457	372,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「SES事業」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。また、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,533,248	112,006	102,247	1,747,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,048	120	2,168
計	1,533,248	114,054	102,367	1,749,670
セグメント利益及びセグメント損失(△)	349,474	10,381	△2,088	357,767
セグメント資産	191,432	14,272	72,940	278,645
その他の項目				
減価償却費	2,458	—	157	2,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,399	—	—	7,399

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,479,302	250,061	105,730	1,835,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,674	16,498	18,172
計	1,479,302	251,736	122,228	1,853,266
セグメント利益	311,433	85,791	2,594	399,819
セグメント資産	152,412	17,505	82,792	252,711
その他の項目				
減価償却費	2,443	535	—	2,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,202	—	1,202

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,749,670	1,853,266
セグメント間取引消去	△2,168	△18,172
連結財務諸表の売上高	1,747,502	1,835,093

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	357,767	399,819
セグメント間取引消去	△3,640	△4,505
全社費用 (注)	△335,779	△383,449
連結財務諸表の営業利益	18,347	11,864

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,645	252,711
セグメント間取引消去	△101	△123
全社資産 (注)	434,141	464,168
連結財務諸表の資産合計	712,686	716,756

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,616	2,978	6,443	8,740	9,059	11,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,399	1,202	10,706	19,239	18,106	20,441

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	263,149	S E S 事業、ソリューション事業
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	217,543	S E S 事業

(注) 株式会社インフォメーション・ディベロプメントは、2023年4月1日に、株式会社システムデザインを吸収合併しております。そのため、2023年3月31日以前は株式会社システムデザイン、2023年4月1日以降は株式会社インフォメーション・ディベロプメントとの売上高を記載しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	284,623	S E S 事業、ソリューション事業
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	239,717	S E S 事業
株式会社シフトセブンコンサルティング	185,205	S E S 事業、ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	463	—	—	463

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	378.92円	382.70円
1株当たり当期純利益	9.01円	3.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	356,182	359,740
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	356,182	359,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	940,000	940,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,467	3,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,467	3,557
普通株式の期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。